

平成25年12月6日

市会本会議 一般質問

12月6日の市会本会議において、以下の6テーマについて15問、林市長、今田教育委員会委員長並びに、岡田教育長に質問をしました。

- ①財政の健全性
- ②県負担教職員
- ③旅費制度
- ④大規模スポーツイベント
- ⑤市立高校における音楽コース、スポーツマネジメント科の創設、中高一貫教育校の推進

今年の予算市会、林市政の2期目最初の予算編成であり、今後の市政の動向を左右する重要な議論が展開されるため、その動向に合わせて質問しました。

本会議では「市債発行5%削減ルールの見解及び継続の有無」を市長に質問したところ、「次の中期計画を見据えながら対応を考える」という曖昧な答弁でした。経済対策や福祉施策等の拡充のため、予算が必要なことは十分承知しますが、安易な市債の増発は、将来の横浜にとって極めて危険であると考えます。今後、厳しい財政状況が続くことが予想されます。その歳出の見極め、すなわち施策の優先度や緊急性に関する判断について、今までよりさらに取り組むことが重要と考えます。また、横浜市職員の旅費制度についても質問しました。



平成25年12月6日市会本会議一般質問

現在、横浜市では条例により出張などに伴う宿泊費を定額で支給しています。実際の宿泊費用は、その時々によって異なるものであり、定額による支給では、実際の費用との間に差額が生じる場合もあるはずですが、本会議では「支出の透明性の確保、またコスト管理の観点からも、宿泊料を実費支給に変更するなど、旅費制度をより合理的なものにしていくことが必要」と市長に見解を確認したところ「本市は、従来から旅費制度の適切な運用に努めています。今後も引き続き合理的かつ適正な旅費制度となるよう検討を進めていきます」という答弁でした。制度を合理化し、支出の無駄をなくして適正な額を適正に支払う、残余金が出た場合に返却の必要性のない経費はあり得ません。実費支給になるよう、引き続き求めていきます。

基地対策への取り組み

保土ヶ谷区にお住いの方々にとってはあまり知られていないと思いますが、横浜市内には現在6か所の米軍施設があり、面積は470ha、このほか提供水域が2か所に設けられています。このうち、上瀬谷通信施設(242ha)、深谷通信所(77ha)、根岸住宅地区(43ha)、池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜地域の飛び地(1ha)については、平成16年10月に日米政府間で返還の方針が合意されています。これらの米軍施設の跡地利用及び早期全面返還の促進等を図ることが基地対策特別委員会の役割です。このたび、深谷通信所が今年6月末まで、上瀬谷通信施設が来年の6月末までに返還の手続きを開始することが日米間で認識が一致しました。歴代の先輩方の取り組みを引き継ぎ、上瀬谷通信施設の返還は、横浜市最大の返還になります。今後は、広大な跡地利用の方針決定と共に、残す基地の早期返還に向け、市会一丸となって引き続き取り組んでまいります。

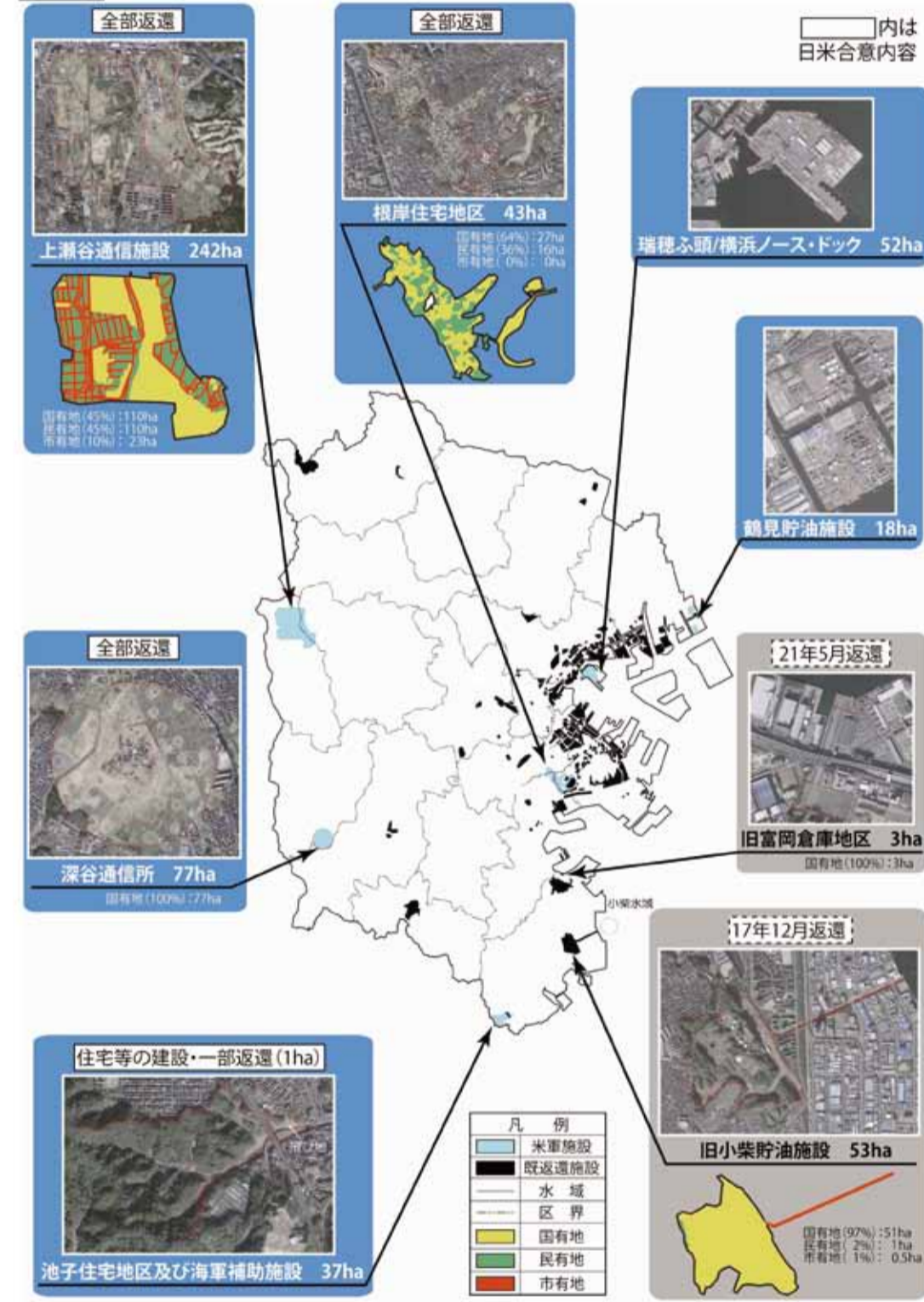


上瀬谷通信施設



深谷通信所

◆横浜市内米軍施設位置図



いそべ圭太プロフィール

昭和56年(1981年)8月26日
 保土ヶ谷生まれ 保土ヶ谷育ち 32歳
 横浜市立星川小学校・横浜市立保土ヶ谷中学校
 神奈川県立保土ヶ谷高等学校・帝京大学法学部法律学科 卒業
 高校時代には生徒会長
 大学時代より自治会町内会の役員を務め、現在は青少年指導員。
 横浜市内の民間企業に就職・5年間在籍
 平成23年(2011年)横浜市議員 保土ヶ谷区選出(1期目)
 こども青少年・教育委員会 副委員長 基地対策特別委員会 委員

■横浜市議員 磯部圭太政務調査事務所
 〒240-0065 横浜市保土ヶ谷区和田1-20-22
 TEL:045-337-3331 FAX:045-337-3332

個人HP <http://www.iso-becchi.com>
 会派HP <http://will-yokohama.jp>
 E-mail keita-isobe@iso-becchi.com
 Twitter @isobeoffice

みなさまの声を
お聞かせください!

豆知識 横浜市会における予算審査の仕組み

予算案が本会議に上程されると同時に市長の施政方針演説が行われます。演説を経て、本会議で2日間に渡り質疑を行ったのち、予算委員会が設置され、各局別の審査が10日間に渡り行われます。その後、常任委員会に審査が委嘱され議論が行われ、最後に予算委員会の総合審査(締めくくり質疑)が行われます。委員会の採決を経て、本会議での採決で予算の成立となります。

アンケート～未来を結ぶアンケート～を実施中です

現在、行政改革・教育・中学校給食に関するアンケートを実施しています。お手元にアンケート用紙がある方は、ぜひご協力ください。また、お手元にない方はお届けいたしますので、事務所までご連絡ください。今後、生活・子育て・福祉に関連する分野のアンケートも予定しています。みなさまの声を市政に届けるためにも、ぜひご協力ください。